

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	[8130](介保)住宅改修支援事業			
予算科目	3款 2項 5目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実			
所管課情報	担当課:	長寿介護課	電話番号(内線):	562
記入者情報	所属長:	武智 茂記	担当責任者:	野島 孝美
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 21 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	住宅改修が必要な理由書を作成した介護支援専門員等			
根拠法令等	伊予市介護保険住宅改修支援事業実施要綱			
事業の目的	介護支援専門員の業務のうち介護報酬で対応することのできない住宅改修支援業務について、住宅改修支援事業手数料を支払うことにより、介護支援専門員の労務に対し適切な評価を行い、もって介護保険制度の適切な運用を図ることを目的とする。			
事業の内容	居宅介護支援及び介護予防支援の提供を受けていない要介護認定者等に対し、介護支援専門員等が介護保険法施行規則第75条第1項第3号及び第94条第1項第3号の規定による住宅改修理由書を作成する業務を行った場合に、その介護支援専門員等に対して1件あたり2,000円を支払う。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み	住宅改修については、月平均20件程度の申請があるが、その他の介護サービスの提供を受けている方が多く、この事業の対象となる件数が少ないのが実情である。今後も継続して、介護支援専門員等に対して周知を図っていききたい。			

事業費及び財源内訳					
項目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	10	100	6	14
	人件費	795	804	402	804
	合計	0	904	408	818
人件費 内訳	人工数	0.10	0.10	0.05	0.10
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	795	804	402	804
財源内訳	国庫支出金	2	39	2	5
	県支出金	1	19	1	2
	地方債	0	0	0	0
	その他	1	22	1	2
	一般財源	801	824	404	809

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
申請件数	件	5	20	3	7

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	40	40	40	40	40	200

成果指標				
成果指標	申請件数			
指標設定の考え方	事業進捗状況の判断材料としては、申請件数が最適と考えるため。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	20件	20件	20件	0
実績	5件	7件	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	住宅改修について、平成27年度は199件の申請があり、そのうちの7件(約3.5%)が事業の対象であった。制度の周知は図られていると思われるが、他のサービスを受けられる方が多く、この事業の対象となる件数は少ない。今後も継続して事業を進めるにあたり、ケアマネ連絡会等においてさらに周知を図りたい。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	事業対象となる件数は少ないが、ケアマネ連絡会を通して制度周知を引き続き行っていく必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題